

心疾患予防啓発事業

受診対象を拡大した理由は

委員 令和8年度の心疾患予防啓発事業では、従来の75歳に加え、65歳も受診対象となっているが、対象を拡大した経緯を聞きたい。

健康推進課長補佐 本事業は6年度から75歳を対象に実施しており、これまでの実績で

は対象者の4割から5割程度が受診し、そのうち3割程度の方に心不全のリスクが認められるような結果があった。この結果を踏まえ、府中市医師会と協議をする中で、リスクのある方をより早い段階で治療につなげていくことが、市民の生命、健康を守り、医療資源の逼迫を防ぐことになると期待されるため、65歳を対象に追加するものである。

馬場大門のケヤキ並木の保護

令和8年度の取組は

委員 馬場大門のケヤキ並木は、令和6年度で国の天然記念物に指定されてから100周年を迎え、同年12月には「市けやき並木を守り育てる条例」も施行されている。けやき並木は、市民の憩いの場であり、イベント等が行われるにぎわいの空間であり、緑の中核的な拠点でもある。そこで、8年度の並木の保護の取組を聞きたい。



▲けやき並木の保護に努めます

指定疾病者福祉手当

増額の検討はできないか

委員 指定疾病者福祉手当、いわゆる難病者手当について増額の検討はできないか。

障害者福祉課長 この手当は、都が発行する医療券または特定医療費受給者証を持っている都難病医療費助成制度の対象者に支給している。平成27

年8月から指定疾病数が増加していることを踏まえ、制度を持続するために8500円から5500円に減額した。今後、医療や検査技術の発展により対象者の拡大が想定される面もあるため、現時点で増額については未定であるが、他自治体と比較して手当が低額であることが課題であると捉えているため、検討していきたい。

ヤングケアラー支援事業

今後の展望は

委員 ヤングケアラー支援事業について今後の展望は。

子ども家庭支援課長 実態調査の結果から、家事や介護等で重い負担を背負っている当事者が

いることは把握できたものの、直接の相談にはつながらりにくいという課題がある。この課題を解消するには一般社団法人ケアラーワークス等を子どもたちに知ってもらい、信頼を得ることが重要であると考へ、教育委員会と協力し、令和8年2月からスマート連絡帳を用いた啓発を開始した。今後も、学校へのアウトリーチや居場所事業等の継続を通じて、当事者からの助けを求め、当事者から受け止められる施策を展開していきたい。

中学校部活動の地域展開

現在の状況は

委員 中学校部活動の地域クラブへの展開について、現在の状況を聞きたい。また、完全な地域展開の予定は。

指導室長補佐 令和8年度においても、まずは地域連携として学校に部活動指導員等を配置する取組を進める。また、地域クラブの現状等を整理し、その関係団体とも意見交換を重ねているところであるため、今後の展開については、引き続き検討していきたい。完全な地域展開については、現状、見通しが持っていないが、国や都がガイドライン等も策定する予定であるため、内容に注視し、スケジュールを検討していく。

総括

不登校対策

委員 令和8年度の不登校対策について聞きたい。

教育部長 不登校の状況を市独自の12段階指標を活用し、よりきめ細やかな支援や不登校児童・生徒の保護者を対象に進路などを共有できる懇談会等を実施する。また、不登校経験のある市立小・中学校の卒業生やその保護者による、講演会や意見交換会を行い、保護者支援の充実を図る。更に、中学一年生のふれあい自然教室を公費負担とする新たな取組の実施など、これまで進めてきた多様で重層的な支援の一層の充実を図り不登校児童・生徒の減少に向け取り組んでいく。

防災・減災への取組

委員 防災・減災に関する取組内容について聞きたい。

危機管理監 総合防災訓練において、より実践的な内容を取り入れているほか、子どもや子育て世代を対象にした防災イベントを実施することで市民の防災意識の向上に努めている。また、市災害時受援応援計画の実効性を確保するため、災害時に優先度の高い18業務について、市職員や関係機関の詳細な役割分担と人員配置などに関する具体的な要領を定めた災害対応業務マニュアルを作成しており、今後、実践的な訓練を通じて、災害時の迅速かつ的確な対応を図っていきたく考えている。

分倍河原駅周辺整備

委員 分倍河原駅南側広場整備に関する市の考えは。

まちづくり拠点整備推進本部長 南北自由通路の再整備に合わせ、エレベーターや階段、エスカレーターを整備することで、歩行者の安全かつ円滑な通行を確保してい

市税の安定的確保

委員 市税などの自主財源を将来にわたり安定的に確保するための戦略をどのように考えているか。

政策経営部長 自主財源の7割以上を占める市税の安定的な確保に当たっては、収納率の向上や債権管理の一元化による収入未済の縮減などにより、歳入の安定確保に努めていく。また、社会経済情勢や人口構造の変化を見据え、市税に過度に依存しない歳入構造とするため、ふるさと納税やネーミングライツなどの税外収入についても他自治体の取組状況や効果等を踏まえながら検討し、安定的な確保につながるよう取り組んでいきたい。

予算の特徴

委員 令和8年度予算の特徴と期待する効果について聞きたい。

政策経営部長 庁舎新築事業等の投資的経費を予算化するなど、幅広い行政課題に対応しながら、第7次府中市総合計画後期基本計画の初年度として、現在と将来のバランスを重視した予算となっている。また、防犯機器の購入費用助成など市民生活に直結し、即効性が期待される施策と公共施設の整備など中長期的な視点での施策を組み合わせた予算措置を行っており、市民一人ひとりが安心して暮らし続けられ、持続的な発展と活力に満ちたまちの実現に向けた効果が期待される。

令和8年度各会計別予算額

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率(%)
一般会計	1330億9000万円	1219億1000万円	9.2
特別会計			
国民健康保険	244億9135万7千円	235億4718万6千円	4.0
後期高齢者医療	75億9457万9千円	69億3978万円	9.4
介護保険	199億7716万3千円	198億9620万9千円	0.4
公共用地	22億4364万9千円	14億8982万円	50.6
計	543億674万8千円	518億7299万5千円	4.7
合計	1873億9674万8千円	1737億8299万5千円	7.8
公営企業会計			
競走事業	960億9641万1千円	869億8740万2千円	10.5
下水道事業	76億5635万3千円	64億2969万8千円	19.1
合計	1037億5276万4千円	934億1710万円	11.1
全会計の合計	2911億4951万2千円	2672億9万5千円	9.0

令和8年度一般会計予算款(科目)別内訳

